



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 東京計器株式会社
 コード番号 7721 URL <https://www.tokyokeiki.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 安藤 毅
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務経理部長 (氏名) 上野山 素雄 TEL 03-3732-2111
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け動画配信を予定)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	41,510	△1.4	1,635	30.8	1,926	32.1	1,493	58.1
2021年3月期	42,081	△11.3	1,250	△33.3	1,458	△27.5	945	△33.7

(注) 包括利益 2022年3月期 1,821百万円 (△32.5%) 2021年3月期 2,695百万円 (298.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	91.06	—	4.6	3.5	3.9
2021年3月期	57.67	—	3.1	2.7	3.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 84百万円 2021年3月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	56,018	33,348	58.7	2,005.00
2021年3月期	53,546	31,939	58.7	1,919.21

(参考) 自己資本 2022年3月期 32,888百万円 2021年3月期 31,455百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,256	△572	△1,120	12,208
2021年3月期	7,068	△928	△2,247	11,588

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	25.00	25.00	410	43.4	1.4
2022年3月期	—	—	—	30.00	30.00	492	32.9	1.5
2023年3月期 (予想)	—	—	—	30.00	30.00		31.7	

(注) 2022年3月期配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 5円00銭 (創業125周年記念配当)

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,400	9.4	1,850	13.2	2,100	9.0	1,550	3.8	94.49

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 7「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	17,076,439株	2021年3月期	17,076,439株
② 期末自己株式数	2022年3月期	673,381株	2021年3月期	687,141株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	16,398,568株	2021年3月期	16,382,771株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	36,991	△1.5	1,146	127.8	1,690	44.1	1,300	47.5
2021年3月期	37,553	△11.6	503	△49.9	1,173	△25.6	881	△28.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	79.27	—
2021年3月期	53.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	48,958	26,526	54.2	1,617.15
2021年3月期	47,173	25,422	53.9	1,551.15

(参考) 自己資本 2022年3月期 26,526百万円 2021年3月期 25,422百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明会にて使用した資料等につきましては、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(重要な会計上の見積り)	17
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
(1) 受注の状況	24
(2) 役員の変動	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の普及による行動制限の緩和に伴う経済活動の進展や、各国の金融・財政政策の実施により、景気の回復がみられました。一方で、長期化する半導体をはじめとする部品供給不足や原油・原材料価格高騰などサプライチェーンの混乱に加え、ウクライナ情勢の悪化や、各国のインフレ高進と政策金利引き上げ、中国での「ゼロコロナ政策」の長期化が、さらに不確実性を招き、先行きは不透明な状況となりました。我が国経済においては、新型コロナウイルス感染者数が減少し、景気の持ち直しがみられたものの、新たな変異株による感染拡大や、長期化するサプライチェーンの混乱、円安の進行など、依然として不透明な状況となりました。

このような経営環境の下、当社グループは、2021年6月に開示した「東京計器ビジョン2030」における中期事業計画の基本方針である「事業領域の拡大」、「グローバル化の推進」、「既存事業の継続的強化」に取り組んでまいりました。

「事業領域の拡大」につきましては、防衛・通信機器事業において、当社のコア技術の一つであるマイクロ波応用技術により開発した、国産小型SAR衛星に搭載するマイクロ波増幅器の量産を進めました。

「グローバル化の推進」につきましては、防衛・通信機器事業において、沿岸監視用高分解能半導体レーダーSeaKuを海外向けとして欧州に初めて納入・設置しました。更に、この納入に続き欧州向け河川監視用のリバーレーダーでも採用が決まるなど、海外への販売を推進しました。

「既存事業の継続的強化」につきましては、船舶港湾機器事業において、在来船市場での売上増・シェアアップのための戦略製品となる新型電子海図情報表示装置（ECDIS）の開発を進め、2022年度期初からの販売を開始しています。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における業績につきましては、船舶港湾機器事業、油空圧機器事業、流体機器事業、その他の事業が増収であったものの、防衛・通信機器事業において、防衛事業が当期まで案件の谷間であったことから大きく減少となり、全体として売上高は減収となりました。一方で、主要事業において原価率が改善したことを主因に、営業利益は前期比で大きく増加し、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益も大幅な増益となりました。

当連結会計年度の業績結果は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減額	増減率
売上高	42,081	41,510	△572	△1.4%
営業利益	1,250	1,635	+385	+30.8%
経常利益	1,458	1,926	+468	+32.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	945	1,493	+549	+58.1%
売上高営業利益率	3.0%	3.9%	+0.9pt	—

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

〔船舶港湾機器事業〕

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減額	増減率
売上高	8,522	8,700	+179	+2.1%
営業利益	246	388	+141	+57.4%

<売上高の状況>

国内商船市場及び東アジアを主とした海外市場で、新造船向け機器販売と保守サービスが堅調に推移した結果、売上高は前期比で増収となりました。

<営業利益の状況>

原価率の改善及び為替が円安に推移したことより、営業利益は前期比で増益となりました。

<新製品の状況>

商船市場向けに、センサー部に定期交換の必要な可動部分が無い、光ファイバージャイロコンパスTF-900を、市場投入しました。

〔油空圧機器事業〕

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減額	増減率
売上高	10,351	11,526	+1,175	+11.4%
営業利益(△損失)	△424	△115	+309	—

<売上高の状況>

自動車関連設備需要が回復したプラスチック加工機械市場が好調に推移したほか、国内外、特に中国で需要が回復した工作機械市場、国内需要が回復基調の建設機械市場と海外市場が堅調に推移した結果、売上高は前期比で増収となりました。

<営業利益の状況>

原材料価格高騰の影響を受けましたが、生産増に伴い原価率が改善し、損失額が前期比で大幅に縮小しました。

<新製品の状況>

油圧装置向けに国産初となる高精度円ギア容積流量計 GMシリーズや、バルブ制御の調整が容易かつ再現性が高い特長を持つ比例弁コントローラVAシリーズを、市場投入しました。

〔流体機器事業〕

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減額	増減率
売上高	4,003	4,432	+429	+10.7%
営業利益	647	915	+267	+41.3%

＜売上高の状況＞

官需市場は、主力の超音波流量計の販売が好調に推移しました。消火設備市場は、立体駐車場向けに加え、「ガス系消火設備の容器弁の安全性に係る点検」に基づく部品販売及び交換工事も好調に推移した結果、売上高は前期比で増収となり、過去最高となりました。

＜営業利益の状況＞

売上高の増加により営業利益は前期比で増益となり、過去最高となりました。

＜新製品の状況＞

主に官需市場向けの戦略製品として、高精度かつメンテナンスが容易な高精度超音波流量計UFR-300のシリーズ品を拡大し、市場投入しました。

〔防衛・通信機器事業〕

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減額	増減率
売上高	16,281	13,884	△2,397	△14.7%
営業利益	537	312	△225	△41.9%

＜売上高の状況＞

半導体製造装置向け機器の納入が増加するとともに、海上交通機器の海上保安庁向けVTSシステムの納入があったものの、防衛事業が案件の谷間で戦闘機用レーダー警戒装置や哨戒ヘリコプター用逆探装置の納入が減少した結果、売上高は前期比で減収となりました。

＜営業利益の状況＞

売上高の減少により、営業利益は前期比で減益となりました。

＜新製品の状況＞

海外向け戦略製品として、沿岸監視用高分解能半導体レーダーを欧州市場向けにシリーズ品を拡大し、市場投入しました。

[その他の事業]

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減額	増減率
売上高	2,924	2,966	+43	+1.5%
営業利益	330	250	△81	△24.4%

<売上高の状況>

鉄道機器事業で主力の超音波レール探傷車の納入が減少したものの、検査機器事業の更新需要が当期に回復基調となった結果、売上高は前期比で増収となりました。

<営業利益の状況>

鉄道機器事業の機器納入の減少による原価率の悪化により、営業利益は前期比で減益となりました。

<新製品の状況>

鉄道保線市場向けに従来機より小型軽量化した分岐器検査装置SPG-7を、検査機器市場向けにフィルム素材の傷などを判別する能力を向上させた素材検査装置M-CAP V2を市場投入しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末	増減
資産の部合計	53,546	56,018	+2,473
負債の部合計	21,607	22,671	+1,064
純資産の部合計	31,939	33,348	+1,409
自己資本比率	58.7%	58.7%	△0.0pt

(資産の部)

減収により受取手形、売掛金及び契約資産や電子記録債権が減少したものの、部材の早期確保や受注増加に伴う在庫の積み増しにより原材料及び貯蔵品や仕掛品が増加したことで、前期末に比べ2,473百万円増加し、56,018百万円となりました。

(負債の部)

在庫の積み増しにより支払手形及び買掛金が増加したことで、前期末に比べ1,064百万円増加し、22,671百万円となりました。

(純資産の部)

親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金を計上する一方で、配当金の支払が行われたことで、前期末に比べ1,409百万円増加し、33,348百万円となりました。

総資産は増加したものの純資産も増加したことで、自己資本比率は前期末から変わらず58.7%となり、引き続き健全な財務基盤を維持しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,068	2,256	△4,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	△928	△572	+356
フリー・キャッシュ・フロー	6,140	1,684	△4,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,247	△1,120	+1,127
現金及び現金同等物の期末残高	11,588	12,208	+620
減価償却費	1,128	1,073	△56
固定資産の取得による支出	△1,014	△786	+228

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は12,208百万円と前期比620百万円(5.4%)増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2,256百万円(前期は7,068百万円の獲得)となりました。その主な収入要因は、税金等調整前当期純利益1,980百万円、仕入債務の増加1,457百万円及び減価償却費1,073百万円、支出要因は、棚卸資産の増加2,297百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は572百万円(前期は928百万円の使用)となりました。その主な要因は、固定資産の取得による支出786百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,120百万円(前期は2,247百万円の使用)となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出702百万円及び配当金の支払410百万円によるものです。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	49.8	53.5	58.7	58.7
時価ベースの自己資本比率(%)	31.0	20.8	28.9	34.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.6	4.4	1.5	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.2	35.7	107.7	41.2

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い
1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、連結決算日における株価×期末発行済株式数(自己株式控除)により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期（2023年3月期）につきましては、新型コロナウイルス感染症再拡大の懸念が残る中で、ウクライナ情勢の悪化、サプライチェーンの混乱やエネルギー価格高騰、インフレ高進、円安の進行、中国での「ゼロコロナ政策」の長期化など不確実性が継続しています。

このような経営環境の中、次期の見通しにつきましては、船舶港湾機器事業において、新造船向け機器の需要が堅調になったことや、油空圧機器事業が引き続き各市場で需要の回復が見込まれること、流体機器事業が引き続き好調な需要が見込まれること、防衛・通信機器事業で防衛事業の戦闘機用レーダー警戒装置や哨戒ヘリコプター用逆探装置の納入による売上増が見込まれること、その他の事業の鉄道機器事業で主力の超音波レール探傷車の納入による売上増が見込まれることから増収・増益を予想しています。

なお、足元で生じている部材入手難や原材料価格の高騰等が業績に与える影響については、現時点で想定されるものを一定程度織り込んでおりますが、引き続き部品の早期調達や価格転嫁等、必要な対策を講じることで、業績への影響を最小限に留めるべく対応してまいります。

今後、開示すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

次期の業績見通しは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減額	増減率
売上高	41,510	45,400	+3,890	+9.4%
営業利益	1,635	1,850	+215	+13.2%
経常利益	1,926	2,100	+174	+9.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,493	1,550	+57	+3.8%
売上高営業利益率	3.9%	4.1%	+0.2pt	—

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「東京計器ビジョン2030」の実現による企業価値向上に向け、成長投資を最優先としつつ、財務基盤とのバランスを考慮しながら、最適資本構成を意識した最適な株主還元施策を実施することを基本方針としています。その上で、毎期の配当につきましては、過去の配当実績も勘案し、安定的かつ継続的な株主還元を努めてまいります。

当期の配当につきましては、1株当たり普通配当25円及び記念配当5円の合計30円を予定しています。

次期（2023年3月期）の配当につきましては、1株当たり普通配当を5円増配し30円を実施する予定です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「計測、認識、制御といった人間の感覚の働きをエレクトロニクスなどの先端技術で商品化していく事業を核として社会に貢献すること」を経営理念とし、「革新的な技術の追求」、「マーケティング志向の強化」、「新たな価値の創造」、「高い品質の製品とサービスの提供」、「人材の育成」、「健全で公正な企業活動の推進」、「限りある資源の保全」、「ステークホルダーの期待と要請に応える」を経営の方針としています。

また、当社グループは自らの発展に止まらず、全社員がその一員であることを誇りに思えるような、社会に広く貢献する質の高い会社を目指しています。このために、当社グループはコーポレートガバナンスを充実させ、内部統制体制を適正に整備・運用し、正しい決算を行って財務報告の信頼性を確保していきます。

なお、当社グループは、環境マネジメントシステムの一環として、かねてよりエネルギー総使用量の削減に取り組んできました。2021年度には、これまで以上に環境・社会に配慮した経営を行うことを目的として新設されたサステナビリティ推進室を中心に、改めて当社グループの中長期的な温室効果ガス（GHG）削減目標を検討し、サステナビリティ委員会にて審議・承認されました。新たな目標は、政府が策定した2030年度のGHG削減目標（産業部門）の考え方に賛同し、Scope 1、2を対象とした2030年度のGHG削減目標として、2013年度比37%削減を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を高めるべく「高収益体質の実現と財務基盤の強化」を目指し、経営指標として売上高営業利益率及び自己資本利益率（ROE）の向上を目標に掲げていましたが、売上高営業利益率は前期と比べ0.9ポイント増の3.9%、ROEは前期と比べ1.5ポイント増の4.6%となりました。

今後につきましては、リスク管理を強化しながら更なる事業収益の改善と財務基盤の強化に注力するとともに、2031年3月期までに営業利益率10%、ROEにつきましても株主資本コストを上回る10%以上を安定的に創出することを目指していきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは2021年6月10日に、10年先となる2030年を見据えた長期ビジョン「東京計器ビジョン2030」を開示しました。「東京計器ビジョン2030」では、当社が創業から125周年という節目にあたりこれからの150年、200年に向かって持続的な成長を続けるため、当社グループが2030年にありたい姿を纏めました。

これまで当社は国内のお客様の困りごとに寄り添い、ご期待に沿えるよう励んでまいりました。

その結果、国内市場でいくつものニッチトップ事業を産み出すことができましたが、さらなる成長のためには、もっと大きな視点での事業展開が必要であるとの認識に至りました。

今後は、これまで積み重ねた独創技術の有効活用によるイノベーションによって、SDGs（持続可能な開発目標）を切り口とした「グローバルニッチトップ事業」を創出して、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るステージへと転換してまいります。

今後注力するグローバルを対象市場とする開発では、仕様の違い、適用規格の違い、スピードアップを図るための自前主義に拘らない生産・販売・技術の補完を目的としたM&A等で、多額の投資が必要となることを予想しております。これまで強化してきた財務基盤による資金を有効活用しながら、先行して育ちつつある幾つかの成長ドライバーを早期に立ち上げていきます。

そして、収益源として育った成長ドライバーと既存事業の拡大から得られた利益を、再投資に回す成長サイクルを構築しながら、新たな成長ドライバーの発掘・育成によって事業規模を拡大していきます。

このようなことから10年先の目指す経営指標として、連結売上高 1,000億円以上、連結営業利益率10%以上、自己資本利益率（ROE）10%以上の目標を設定しました。

2021年度（2022年3月期）からの3ヶ年中期事業計画の基本方針は、以下の3つの基本方針に基づく成長戦略により、市場のリーダーとして、SDGsにある社会課題の解決に向けて、独自の高付加価値製品を創造し続け、それにより、「安全」と「環境」へ貢献し、収益を伸ばし、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現することで、ステークホルダーの要請と期待に応えていくことです。

加えて、本3ヶ年は2030年の目標を実現すべく、成長ドライバーの発掘、絞込、育成の準備期間としています。

① 事業領域の拡大

当社グループは、これまで培ってきた有形・無形の様々な経験と強みを生かしながら、社会課題の解決に貢献する特定市場向けの新製品、新事業を創出しトップに育てる“ニッチトップ戦略”を以って、事業領域の持続的な拡大に挑戦していきます。さらに、単独製品での事業展開だけでなく複数製品を束ねることで、市場において強靱で存在感ある事業として展開することを目指します。また、新製品・新事業については、イノベーションが猛スピードで起き技術・製品が短命化している中、製品及びサービスの開発期間の短期化、競争環境の激化、研究開発費の高騰などに対応するため、M&Aやオープン&クローズ戦略も活用していきます。

② グローバル化の推進

持続的な成長が期待できる新興国を始めとした海外市場を、更に開拓して収益を増大させていきます。そのためには、価格競争力を高め、社会課題の解決の視点で市場特性に合い差別化した製品を開発・投入するとともに、販売とサービスのネットワークを更に拡充・強化していきます。

③ 既存事業の継続的強化

社会課題の解決を追求するとともに、顧客要望を満足させるイノベーションによる高付加価値化の実現と業務の高効率化を徹底することで、現有ニッチトップ事業の維持・拡大に注力するとともに、潤沢なキャッシュ・フローを実現することで、持続可能な成長のための基盤となる収益力を向上していきます。そのために、生産・営業・技術・サービス・スタッフの徹底した高効率化を目的とする全社改善活動を、積極的に展開することに加え、IoTを活用したスマートものづくりによる生産効率の改善、多能工化等の付加価値を高める人材育成に取り組んでいきます。

また、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、一切の関係遮断を目的として毅然とした態度で対応していきます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,620	12,244
受取手形及び売掛金	12,568	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	11,976
電子記録債権	3,816	3,353
商品及び製品	1,477	1,866
仕掛品	6,164	6,958
原材料及び貯蔵品	5,032	6,155
未収入金	32	245
その他	245	307
貸倒引当金	△4	△1
流動資産合計	40,950	43,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,721	13,576
減価償却累計額	△11,151	△10,978
建物及び構築物(純額)	2,570	2,598
機械装置及び運搬具	12,769	12,682
減価償却累計額	△11,158	△11,310
機械装置及び運搬具(純額)	1,611	1,372
工具、器具及び備品	10,670	10,800
減価償却累計額	△9,798	△10,161
工具、器具及び備品(純額)	871	638
土地	1,873	1,873
建設仮勘定	45	135
有形固定資産合計	6,970	6,617
無形固定資産		
ソフトウェア	18	38
ソフトウェア仮勘定	15	45
その他	0	11
無形固定資産合計	33	94
投資その他の資産		
投資有価証券	3,606	3,956
繰延税金資産	281	157
差入保証金	532	515
退職給付に係る資産	1,068	1,496
その他	161	123
貸倒引当金	△54	△42
投資その他の資産合計	5,593	6,206
固定資産合計	12,596	12,916
資産合計	53,546	56,018

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,093	6,565
短期借入金	8,516	8,102
未払金	496	417
未払法人税等	115	440
賞与引当金	1,097	1,159
株主優待引当金	72	81
その他	2,331	2,266
流動負債合計	17,722	19,031
固定負債		
長期借入金	2,424	2,136
役員退職慰労引当金	58	70
資産除去債務	788	788
退職給付に係る負債	531	563
その他	83	82
固定負債合計	3,884	3,640
負債合計	21,607	22,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218	7,218
資本剰余金	14	14
利益剰余金	23,076	24,152
自己株式	△688	△675
株主資本合計	29,619	30,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,031	1,246
為替換算調整勘定	△52	37
退職給付に係る調整累計額	856	897
その他の包括利益累計額合計	1,835	2,180
非支配株主持分	485	460
純資産合計	31,939	33,348
負債純資産合計	53,546	56,018

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	42,081	41,510
売上原価	31,415	30,527
売上総利益	10,666	10,983
販売費及び一般管理費	9,417	9,348
営業利益	1,250	1,635
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	83	107
生命保険配当金	32	34
設備賃貸料	10	10
持分法による投資利益	16	84
補助金収入	45	43
為替差益	7	11
その他	89	69
営業外収益合計	287	362
営業外費用		
支払利息	57	54
設備賃貸費用	13	14
その他	9	3
営業外費用合計	79	71
経常利益	1,458	1,926
特別利益		
投資有価証券売却益	24	141
特別利益合計	24	141
特別損失		
固定資産除売却損	17	87
特別損失合計	17	87
税金等調整前当期純利益	1,465	1,980
法人税、住民税及び事業税	324	486
法人税等調整額	170	18
法人税等合計	493	504
当期純利益	972	1,476
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	27	△17
親会社株主に帰属する当期純利益	945	1,493

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	972	1,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	497	215
為替換算調整勘定	△29	86
退職給付に係る調整額	1,256	40
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	3
その他の包括利益合計	1,724	344
包括利益	2,695	1,821
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,668	1,838
非支配株主に係る包括利益	27	△17

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,218	14	22,542	△708	29,065
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,218	14	22,542	△708	29,065
当期変動額					
剰余金の配当			△409		△409
親会社株主に帰属する当期純利益			945		945
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△1	20	19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	535	20	554
当期末残高	7,218	14	23,076	△688	29,619

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	534	△23	△400	112	467	29,644
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	534	△23	△400	112	467	29,644
当期変動額						
剰余金の配当						△409
親会社株主に帰属する当期純利益						945
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	497	△29	1,256	1,724	18	1,741
当期変動額合計	497	△29	1,256	1,724	18	2,295
当期末残高	1,031	△52	856	1,835	485	31,939

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,218	14	23,076	△688	29,619
会計方針の変更による累積的影響額			△7		△7
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,218	14	23,069	△688	29,612
当期変動額					
剰余金の配当			△410		△410
親会社株主に帰属する当期純利益			1,493		1,493
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△1	14	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,082	14	1,096
当期末残高	7,218	14	24,152	△675	30,708

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,031	△52	856	1,835	485	31,939
会計方針の変更による累積的影響額						△7
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,031	△52	856	1,835	485	31,932
当期変動額						
剰余金の配当						△410
親会社株主に帰属する当期純利益						1,493
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	215	89	40	344	△25	319
当期変動額合計	215	89	40	344	△25	1,416
当期末残高	1,246	37	897	2,180	460	33,348

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,465	1,980
減価償却費	1,128	1,073
差入保証金償却額	12	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25	62
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	13
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	72	9
受取利息及び受取配当金	△87	△111
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	42	△339
支払利息	57	54
持分法による投資損益 (△は益)	△16	△84
投資有価証券売却損益 (△は益)	△24	△141
固定資産除売却損益 (△は益)	17	87
売上債権の増減額 (△は増加)	3,278	1,060
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,323	△2,297
仕入債務の増減額 (△は減少)	△704	1,457
その他の資産の増減額 (△は増加)	58	△191
その他の負債の増減額 (△は減少)	△168	△221
その他	9	-
小計	7,442	2,406
利息及び配当金の受取額	87	111
利息の支払額	△66	△55
法人税等の支払額	△396	△207
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,068	2,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△32	△36
定期預金の払戻による収入	-	36
投資有価証券の取得による支出	△7	△9
投資有価証券の売却による収入	116	218
固定資産の取得による支出	△1,014	△786
固定資産の売却による収入	0	-
敷金及び保証金の差入による支出	△2	△4
敷金及び保証金の回収による収入	5	10
その他	6	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△928	△572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,050	-
長期借入金の返済による支出	△3,878	△702
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△409	△410
非支配株主への配当金の支払額	△9	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,247	△1,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	56
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,879	620
現金及び現金同等物の期首残高	7,709	11,588
現金及び現金同等物の期末残高	11,588	12,208

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は9社あり、すべて子会社を連結の範囲に含めております。

主要な会社名

東京計器アビエーション(株)、東京計器パワーシステム(株)、東京計器インフォメーションシステム(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

会社名

TOKIMEC KOREA POWER CONTROL CO., LTD.

TOKIMEC KOREA HYDRAULICS (Wuxi) CO., LTD.

(重要な会計上の見積り)

当社グループの油空圧機器事業に係る固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	佐野工場及び田沼事業所	ベトナム子会社
建物及び構築物	570百万円	182百万円
機械装置及び運搬具	512百万円	313百万円
工具器具及び備品	85百万円	0百万円
土地	639百万円	—
建設仮勘定	38百万円	—
ソフトウェア	2百万円	—
ソフトウェア仮勘定	14百万円	—
長期前払費用	—	33百万円
その他無形固定資産	11百万円	—
合計	1,870百万円	529百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 当社グループの油空圧機器事業に係る固定資産の概要

当社は、油空圧機器事業における国内生産拠点として佐野工場及び田沼事業所を擁しており、土地・建物に加えて生産設備である機械及び装置等を保有しております。また、同事業の一部の製品及び部品はベトナムに所在する子会社(TOKYO KEIKI PRECISION TECHNOLOGY Co., LTD.)でも製造しており、賃借している土地に建設した建物や生産設備である機械及び装置等を自社の資産として保有しております。

② 資産グループ

事業用資産については、法人単位を基礎とし、そのうち当社においては工場を単位として資産をグループピングしております。

③ 減損損失の認識の判定

佐野工場及び田沼事業所、並びにベトナム子会社は継続的な営業損失の計上(グループ内取引による未実現利益控除後)により減損の兆候が認められたことから、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較した結果、当該割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を上回るため、減損損失の認識は不要と判断しております。

④ 割引前将来キャッシュ・フローの見積りに用いた主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローは、以下の仮定を置いて見積もっております。

- ・油空圧機器事業の中期事業計画及び当該資産グループの将来の使用見込みに基づいており、計画及び見込みの実現可能性の判断においては過去の実績も考慮しております。
- ・当社の油空圧機器事業が所属する業界団体による2022年度の出荷額等の見通しを考慮しております。
- ・当社における使用状況も考慮し、主要な資産の経済的耐用年数に基づき将来キャッシュ・フローの見積り期間を算定しています。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響については、当連結会計年度において概ね正常化しており、翌連結会計年度以降においても著しい状況の悪化はないものと仮定して、関連する会計上の見積りを行っております。

ただし、新型コロナウイルス感染症の影響は不確定要素が多く、見込みに反して新型コロナウイルス感染症の影響を含む業界全体の見通しが悪化し、影響が長期化することにより、上記仮定の見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度において減損損失を認識する可能性があります。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、契約に複数の製品が含まれる一部の取引については、従来、各製品の出荷時に収益を認識しておりましたが、当連結会計年度の期首より、当該契約に含まれるすべての製品の引き渡しが完了した時点で収益を認識する会計処理に変更しております。また、変動対価が含まれる取引については、変動部分の額を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含める会計処理を新たに採用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

なお、当該会計基準の適用が当連結会計年度の損益及び期首利益剰余金に及ぼす影響は軽微であります。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、連結計算書類に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	845百万円	959百万円

(連結損益計算書関係)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
2,562百万円	2,469百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	716百万円	444百万円
組替調整額	△24	△141
税効果調整前	692	303
税効果額	△195	△88
その他有価証券評価差額金	497	215
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△29	86
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,689	312
組替調整額	118	△254
税効果調整前	1,807	58
税効果額	△551	△18
退職給付に係る調整額	1,256	40
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△0	3
その他の包括利益合計	1,724	344

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,076	—	—	17,076
合計	17,076	—	—	17,076
自己株式				
普通株式(注)	687	0	14	673
合計	687	0	14	673

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少14千株は、取締役会で決議した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	410	25	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	492	利益剰余金	30	2022年3月31日	2022年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	11,620百万円	12,244百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△32	△36
現金及び現金同等物	11,588	12,208

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営執行に関する意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、カンパニー制を採用しており、各カンパニーは取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、カンパニーを基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「船舶港湾機器事業」、「油空圧機器事業」、「流体機器事業」及び「防衛・通信機器事業」の4つを報告セグメントとしております。

「船舶港湾機器事業」は、船舶港湾機器の製造・販売・修理を行っております。「油空圧機器事業」は、油空圧機器及び油圧応用装置の製造・販売・修理を行っております。「流体機器事業」は、流体機器の製造・販売・修理を行っております。「防衛・通信機器事業」は、防衛関連機器、海上交通機器、通信機器及びセンサー機器の製造・販売・修理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	8,522	10,351	4,003	16,281	39,157	2,924	42,080	1	42,081
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	166	190	2	129	488	869	1,357	△1,357	—
計	8,688	10,541	4,005	16,411	39,645	3,792	43,437	△1,356	42,081
セグメント利益又は セグメント損失(△)	246	△424	647	537	1,006	330	1,336	△87	1,250
セグメント資産	4,937	12,351	3,562	17,518	38,369	6,955	45,324	8,222	53,546
その他の項目									
減価償却費	83	331	97	547	1,058	41	1,100	28	1,128
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	199	218	33	632	1,083	53	1,136	9	1,145

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、情報処理業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業などが含まれております。

2 セグメント利益又は損失の調整額△87百万円には、セグメント間取引消去△77百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益1百万円及び全社費用△10百万円が含まれております。全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額8,222百万円には、セグメント間債権債務消去△3,145百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産11,367百万円が含まれております。全社資産は、主に連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
国内	4,264	9,859	4,291	13,701	32,116	2,349	34,465	1	34,465
海外	4,436	1,667	141	183	6,427	618	7,044	—	7,044
顧客との契約 から生じる収益	8,700	11,526	4,432	13,884	38,542	2,942	41,484	1	41,485
その他の収益	—	—	—	—	—	25	25	—	25
外部顧客への 売上高	8,700	11,526	4,432	13,884	38,542	2,966	41,509	1	41,510
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	185	196	5	239	625	897	1,522	△1,522	—
計	8,886	11,722	4,437	14,123	39,167	3,864	43,031	△1,522	41,510
セグメント利益又は セグメント損失(△)	388	△115	915	312	1,499	250	1,749	△114	1,635
セグメント資産	5,837	14,160	3,659	16,558	40,213	7,566	47,779	8,239	56,018
その他の項目									
減価償却費	96	317	99	494	1,006	41	1,047	26	1,073
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	226	353	28	168	775	31	805	9	815

- (注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、情報処理業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業などが含まれております。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△114百万円には、セグメント間取引消去△97百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益1百万円及び全社費用△17百万円が含まれております。全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額8,239百万円には、セグメント間債権債務消去3,964百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産12,203百万円が含まれております。全社資産は、主に連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,919.21円	2,005.00円
1株当たり当期純利益金額	57.67円	91.06円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	945	1,493
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	945	1,493
期中平均株式数(千株)	16,383	16,399

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	31,939	33,348
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	485	460
(うち非支配株主持分(百万円))	(485)	(460)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	31,455	32,888
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	16,389	16,403

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 受注の状況

当連結会計年度における受注の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント間取引については、相殺消去しております。また、金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 受注高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
船舶港湾機器事業	8,123	9,772	1,649	20.3
油空圧機器事業	10,463	12,126	1,664	15.9
流体機器事業	4,055	4,571	515	12.7
防衛・通信機器事業	16,582	15,088	△1,494	△9.0
報告セグメント計	39,223	41,556	2,333	5.9
その他の事業	3,398	3,520	122	3.6
合計	42,620	45,076	2,456	5.8

(2) 受注残高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
船舶港湾機器事業	2,277	3,348	1,071	47.0
油空圧機器事業	2,659	3,260	601	22.6
流体機器事業	1,015	1,153	138	13.6
防衛・通信機器事業	15,571	16,775	1,204	7.7
報告セグメント計	21,522	24,536	3,014	14.0
その他の事業	903	1,467	565	62.6
合計	22,425	26,003	3,578	16.0

(2) 役員の変動 (2022年6月29日付予定)

1. 監査等委員でない取締役候補

新	現	氏名
取締役 執行役員 サステナビリティ推進担当 兼 品質担当 兼 生産担当 兼 サステナビリティ推進室長	執行役員 サステナビリティ推進担当 兼 品質担当 兼 生産担当 兼 資材担当 兼 サステナビリティ推進室長	すずき ゆきひこ 鈴木 由起彦

2. 監査等委員でない取締役

新	現	氏名
取締役 執行役員 コーポレート・コミュニケーション担当 兼 資材担当 兼 財務経理部長	取締役 執行役員 コーポレート・コミュニケーション担当 兼 財務経理部長	うえのやま もとお 上野山 素雄

3. 執行役員

新	現	氏名
執行役員 情報担当 兼 営業・サービス担当 兼 社長室長	執行役員 情報担当 兼 社長室長	やました ひろあき 山下 浩明

4. 退任予定の監査等委員でない取締役

新	現	氏名
退任 (非常勤顧問に就任予定)	取締役 常務執行役員 営業・サービス担当	たねぐ りょうじ 種具 良治